



「筑波 経済月報」 創刊にあたって

筑波総研株式会社

取締役社長

小倉 利 男

当社は、平成元年7月に設立した「筑波コンピュータサービス株式会社」の事業を継承し、平成25年4月1日、業容拡大に資するための資本金増資ならびにシンクタンク部門を加え、社名を「筑波総研株式会社」として、新たな一歩を踏み出しました。

当社は、筑波銀行グループの一員として、筑波銀行コーポレートスローガン「地域のために、未来のために」を実現するために、これまでのシステム部門はもとより、シンクタンク部門において、お客さまや地域の皆さまからの高品質、高レベルな希求に応えること、ならびに地方公共団体との連携強化を図りながら地域の活性化、発展に資することで、これまで以上に企画力、運用力を発揮して、リサーチ部門の充実、コンサルティング部門の機能強化を図ってまいります。

具体的には、IT関連サービスは勿論のこと、業務開始当初は、調査・研究を中心としたリサーチ業務による情報発信、ならびに母体行であります筑波銀行の会員制組織「筑波ふれあい倶楽部」会員の皆さまを中心とした経営相談やセミナー等を行いながら、将来的には人材の育成、態勢の整備を推し進める中、お取引先様向けコンサルティング業務が中核となりますようビジネススキームの構築を目指してまいります。

このたび、シンクタンク部門による「筑波 経済月報」創刊号をお届けいたします。

この創刊号では、筑波大学システム情報系長・大学執行役員高木英明教授よりシンクタンク部門に寄せる期待や、名古屋学院大学十名直喜教授によります特別寄稿をいただきました。

ここに深く感謝いたしますとともに、是非ともご高覧を賜りたく存じます。

この「筑波 経済月報」は、今後、毎月発刊することとしており、当社シンクタンク部門の調査・研究活動や有識者からのご提言、地域の経済動向や文化活動などの情報を掲載し、「筑波ふれあい倶楽部」会員の皆さまや地域社会・関係機関の皆さまとの架け橋となりうる役割を果たしてまいります。

今後とも、地域の皆さまからのご期待に沿えるよう努めてまいりますので、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。